

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.344

2023.04.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23<sup>rd</sup> Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok  
10110, Thailand 地図

E-Mail : [info@siasia.co.th](mailto:info@siasia.co.th) (総合窓口)

[search@siasia.co.th](mailto:search@siasia.co.th) (特許意匠調査)

[patent@siasia.co.th](mailto:patent@siasia.co.th) (特許)

[design@siasia.co.th](mailto:design@siasia.co.th) (意匠)

[trademark@siasia.co.th](mailto:trademark@siasia.co.th) (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp)

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(中島優美子 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

## 記事目次

### [タイ]

[～タイの最新の投資優遇制度は知っていますか～](#)

[～タイ工業団地公社 \(IEAT\)、バイオ循環型グリーン \(BCG\) の工業団地に Lamphun 県、Rayong 県に注目～](#)

[～無許可の動物用食品工場が搜索される～](#)

[～日本企業、タイに留まることを誓う～](#)

[～貿易と投資を強化する日本との協定～](#)

[～外国貿易局 \(DFT\) は、偽タイのジャスミンライスを製造した疑いで、中国の米メーカー3社を提訴する準備を進めている～](#)

### [カンボジア]

[～カンボジアの商標登録、2022年には9,288件に～](#)

[～商業裁判はカンボジアの投資家の信頼を高めることができるか?～](#)

### [ラオス]

[～2022年度の国内における知的財産業務の会議～](#)

[～ラオス全国人民代表大会が Xiengkhuang 省の工芸品起業家を推進～](#)

[～現地企業や起業家のために知的財産業務を強化～](#)

### [ベトナム]

[～コーヒーと観光を促進する斬新な Buon Ma Thuot アプリ～](#)

[～2023年1月に関税法違反事件計546件に対応～](#)

[～国家科学技術課題に投入された国家予算の使用効率を向上させる～](#)

[～環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 \(CPTPP\) のおかげで、ベトナム製品がカナダに流入～](#)

[～Ha Nam 省の一村一品プログラムからの刺激～](#)

[～ホーチミンを舞台にした密輸及び貿易詐欺の手口を解明～](#)

### [インドネシア]

[～法務人権省 \(MOLHR\)、不用意に商標登録しないよう注意喚起～](#)

～知的財産総局(DGIP)、米国特許商標庁(USPTO)、国土安全捜査局(HSI)がより緊密な協力関係を計画～

～信頼性の高い特許出願体制を整備、知的財産総局(DGIP)が特許データの統合と業務プロセスのフォーカス・グループ・ディスカッションを実施～

～特許出願制度における特許出願業務の円滑化に向けた知的財産総局(DGIP)の取り組みについて～

～2023 年の国家立法プログラムで、知的財産総局(DGIP)は特許法案公聴会を計画する～

～知的財産総局総務局長は、商標・特許・産業意匠の審査官を任命する～

～商標登録時の商品及び役務の区分の決め方について～

～知的財産総局(DGIP)、インドネシアで半導体集積回路配置の登録拡大に尽力～

～インドネシア大学のイノベーションは、国にソリューションを提供することが証明されている～

～インドネシア・欧州連合、包括的経済連携協定(CEPA)交渉で大幅な進展を達成～

～インドネシアの Brawijaya 大学の学生による代替米のイノベーションがタイで金賞受賞～

～ISO 9001:2015 認証取得で知的財産総局(DGIP)が組織パフォーマンスの品質向上に貢献～

[マレーシア]

～中小企業がマレーシアを前進させる触媒となることを可能にする～

[フィリピン]

～模倣品の販売停止、高品質なフィリピン製品の普及を目指す～

～農務省と税関局は、ASEAN 加盟国との税関書類の共有でフィリピンデジタルシフトを準備～

～模倣品による資本～

～米国通商代表部 (USTR)、グリーンヒルズと Shopee を偽造品の拠点と認定～

～科学技術省（DOST）、Misamis Occidenta 州の研究者を対象に特許出願書類作成ワークショップを実施～

～上院、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の審議を再開～

～フィリピンが世界知的所有権機関(WIPO)の特許協力条約(PCT)作業部会の副議長に選出される～

～非伝統的な商標の保護、オンライン取引の義務化など、新たな商標規則が施行～

～下院委員会、オンライン海賊版撲滅のための知的財産制度改正法案を承認～

～事務所より～

**（344 号を配信します）**

4 月配信ニュースをお届け致します。

**（ホームページ更新のお知らせ）**

弊社ホームページ 4 月 25 日付けで更新しました。

<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。（和文と同期はしておりません）

**（2023 年 5 月、6 月の祝祭日休業のお知らせ）**

5 月 1 日、4-5 日、17 日、6 月 5 日が祝祭日となっております。

**（再信：タイ商標審査マニュアルの和訳について）**

2022 年 6 月 30 日付けで[弊所ホームページ](#)にて表記マニュアル和訳をアップしましたので、ご案内致します。

**（再信：「知財管理」誌 Vol.71 No.5 に拙稿が掲載されました）**

2021 年 5 月号に、「タイにおける特許・小特許裁判の概要と判決事例紹介」と題し、拙稿を掲載いたしました。是非、ご一読戴ければ幸甚です。

**（再信：タイ特許審査マニュアルの和訳について）**

ジェットロからの委託により、上記和訳が 2020 年 3 月末に完成致しました。つきましては、ジェットロのサイトから、是非、ご利用ください。JETRO のホームページでは、

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/th/ip.html>

さらに、JETRO のページにリンクを張る形で、JPO でのタイの欄にも掲載します。

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/mokuji.html>

このマニュアルには、特許、小特許を含む審査基準や実例が掲載されております。意匠については、このマニュアルには含まれておりませんので、ご注意ください。

#### **(更新 15 回目 : ミャンマー情勢について)**

4 月 1 日よりミャンマー商標法が施行されました。しかしながら、グランドオープンまでの間、ソフトオープン第二期と称し、実務運用されます。[ミャンマー政府のサイト](#)には、公式の登録日が、4 月 26 日となったと報じられています。弊所からの発信とおり、おそらくグランドオープンが 4 月 26 日であることを意味していると思われます。詳しい実務（委任状など）については、弊所ホームページ及び担当の[加藤](#)までお問合せください。

[弊所ホームページでご確認ください。](#)

<https://www.ipd.gov.mm/news-and-resources/announcement-detail>

<https://www.facebook.com/ip.myanmar/photos/a.1463876483854146/3315329112042198/?type=3&mibextid=UUgoR4>

(ミャンマー意匠法 (日本語仮訳) )

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-ishou.pdf>

(ミャンマー商標法 (日本語仮訳) )

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-shouhyou.pdf>

(ミャンマー特許法 (日本語仮訳))

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/asia/mm/ip/pdf/laws\\_201903.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/mm/ip/pdf/laws_201903.pdf)

～編集者より～

最近、弊所タイ人スタッフも、この時期、円安の影響もあるように思えるが、日本の桜を楽しむ人が大幅に増えたように思える。私もこの時期に、帰国する機会は非常に少ないため、花見を楽しんだのは、数年前と記憶している。バンコクに戻った彼らからは、様々な日本のお土産を持ち帰って来る。和菓子などの菓子類がほとんどだが、日本からのお土産を眺めていると、観光の多様化が進んできていることを実感する。奈良、京都、博多などの観光地とともに、香川県で直島アート巡りをして来た若者も居た。ネットで事前に検索して興味を絞り込んで来日計画を立てている姿に、今時の若者の行動力に、企画力に感心せざる負えない。

4月13日から3日間は、タイ正月（ソクラン）となり、今年は、水掛け祭りをコロナ前とおり催行すると政府が発表し、この3年間中断していた水掛け祭りが各地で盛大に開かれた。つい最近の報道では、この3年振りのストレス発散となったためか、交通事故数、コロナ感染数も異常に増加したとメディアは伝えている。この私も久々にバンコクから東へ車で2時間のラヨン（パタヤより東へ1時間ほど）に出掛けてみた。途中、水掛け祭りが盛大に開かれている海岸通りを通った。大音量の音楽有り、水鉄砲の放水有り、で久方振りの解放感を味わった。ただ一つ、無邪気（意図的ではなかったと思うが）にも、水の代わりに氷塊を投げつけた御仁がいた。そのおかげで、私の運転する車のフロントガラスに亀裂が入ったのは、唯一残念な事件であった。

ソクランの話題ついでに、お話をしておきたいのだが、このような長期間の連休があると、必ずといってよいのだが、高速道路がその期間のみ無料となる。高速道路の料金所には、大きな横断幕がかかって、チェックなしに通過できるのである。どうしてこのような簡単な仕掛けが、日本でもできないのだろうか？ 以前民主党

政権の際に、日本の高速道路で無料化をすると、[何千億円かの予算が必要](#)だったため政権側が断念したと記憶している。私の目からみると疑問符だらけの政策検討結果である。他方、タイという国は、単に横断幕を掲げるだけで、短期間ではあるが無料化を実現している。さらに酷い渋滞は生じないでいる。この施策の違いは、何だろうか。まだ自分の頭の中で、整理し解釈しきれていない課題である。

「もっと国民目線で良くなるのか」あらゆる分野の日本の政策担当者の方々への私からのお願いである。

## [タイ]

### ～タイの最新の投資優遇制度は知っていますか～

Are you aware of Thailand's latest Investment Incentive programs?

<https://www.nationthailand.com/blogs/thailand/economy/40025606>

タイ投資委員会 (Board of Investment, BOI) は、これまでの8年計画 (2015-2022) に代わり、新たに2023年から2027年までの5年間の投資促進戦略を発表した。新計画では、タイへの投資を促進するために、イノベーション、テクノロジー、創造性、競争力、包括性を重視している。BOIは、外国人投資家のタイへの事業移転を奨励するため、長期投資家に対し包括的な特別優遇措置、持続可能な活動のための新しい促進産業分野、技術移転プログラムなどの新しい優遇措置を導入した。移転プログラムでは、製造施設、地域本部、研究開発センター含む特定活動をタイに移転する企業に対して、追加で法人税の免除を与えた。特定の活動が1つまたは複数の潜在的なインセンティブスキームに該当する可能性があるため、外国人投資家および国内投資家は、対象となる活動や施策の新しいリストを確認し、現在または将来の事業活動に照らして評価することが推奨される。

(2023年3月11日、ナショナルタイランド)

## [タイ]

## ～タイ工業団地公社（IEAT）、バイオ循環型グリーン（BCG）の工業団地に Lamphun 県、Rayong 県に注目～

IEAT eyes Lamphun, Rayong for BCG industrial estates

<https://www.nationthailand.com/thailand/economy/40025461>

タイ工業団地公社（Industrial Estate Authority of Thailand, IEAT）は、バイオ循環型グリーン（Bio-Circular-Green, BCG）経済モデルに則った工業団地を設立するため、Lamphun 県と Rayong 県で土地を探していると発表した。内閣は、BCG 工業団地の設立に THB 60 億を割り当てている。IEAT は、Lamphun 県にある 1,000 ライ（160 ヘクタール）の BCG 工業団地に最大 THB 21 億を費やし、残りの THB 40 億を Rayong 県にある 1,400 ライの BCG 工業団地に費やす予定である。Lamphun 団地は、電子機器、部品、科学機器などの工場で、Rayong 工業団地は、自動車、航空、物流、バイオ燃料、バイオ化学などの工業に対応する予定である。IEAT は、まず Lamphun 県で土地を探すが、もし見つけられなかった場合は、北部経済回廊の他の県での建設も検討するとのことである。IEAT は、日本と気候が似ていることから、日本の投資家を Lamphun 県に誘致したいと考えている。両工業団地とも、スマート産業に重点を置き、環境に配慮した産業への投資を呼び込む予定である。

（2023 年 3 月 6 日、ナショナルタイランド）

## [タイ]

### ～無許可の動物用食品工場が搜索される～

Unlicensed animal food plant raided

畜産開発局（Department of Livestock Development, DLD）は、食品医薬品局（Food and Drug Administration, FDA）およびタイ警察消費者保護課（Consumer Protection Police Division, CPPD）と共同で、ソーシャルメディア上で苦情を受け、バンコクの Lak Si 地区にある無許可の動物用食品・医薬品工場を取り締まった。5000 万バーツ以上の価値がある 100 点以上の商品が没収され



た。工場は無許可で操業していたため、押収した品目はすべて残留化学物質検査が行われる予定である。DLD は、犯人に対して法的措置をとる予定である。オンラインショッピングの人気により、DLD は、有害物質や病気に汚染されている商品、及び規格外の動物用食品を提供していないかソーシャルネットワークを監視しなければならない。

(2023年3月15日、バンコクポスト)

## [タイ]

### ～日本企業、タイに留まることを明言する～

Japanese firm vow to stay in Thailand

<https://www.bangkokpost.com/business/2527929/japanese-firms-vow-to-stay-in-thailand>

日本経済団体連合会 (Keidanren) は、特にバイオ、循環型、グリーン経済に関連するビジネスにおいて、タイへの投資を継続する予定である。経団連副議長で日タイ貿易貿易経済委員会の鈴木善久委員長を団長とする日本企業訪問団との会談後、Jurin Laksanawisit 商務大臣は、「ほとんどの日本企業は、特に食品産業における生産拠点や原材料のサプライチェーンとして、タイへの投資や利用に引き続き関心を寄せている。日本の投資家に対し、政府の主要事業である東部経済回廊や既存の経済特区への投資を拡大するよう勧めた」と述べた。2022年に日本は中国、米国に次ぐタイの第3位の貿易相手国となり、二国間貿易額は前年比2.30%減のUSD 593億であった。タイの輸出額はUSD 247億、輸入額はUSD 46億で、タイの貿易赤字はUSD 99億1,000万であった。事業開発局 (Department of Business Development, DBD) によると、日本はタイへの累積投資額がUSD 278億と最も多く、タイへの外国投資の25%を占めている。タイには6,000社以上の日系企業があり、アセアン地域の日系企業の総数14,846社と比較すると、その数は多い。

(2023年3月15日、バンコクポスト)

**[タイ]**

**～貿易と投資を強化する日本との協定～**

Pact with Japan to bolster trade and investment

<https://www.bangkokpost.com/business/2529824/pact-with-japan-to-bolster-trade-and-investment>

日本経済団体連合会（Keidanren）は、日本とタイの貿易、投資、経済協力を強化するための覚書をタイ商業・工業・金融合同常任委員会（Joint Standing Committee on Commerce, Industry and Banking, JSCCIB）と交わした。日本企業は、生産拠点を中国からタイにシフトし、特にバイオ、循環型、グリーンエコノミー、低炭素分野に関連するビジネスへの投資を拡大することを約束した。また、経済、貿易、ビジネスに関する情報や起業に関する専門知識の定期的な交換を促進することでも合意している。両国の首脳による話し合いは、タイと日本の戦略的パートナーシップを強化し、その結果、多くの分野での協力関係が強化され、包括的パートナーシップに昇華させることに合意した。タイ銀行協会の Kobsak Duangdee 氏は「会談では、BCG 経済、クリーンエネルギー管理、電気自動車投資、物流管理などの経済発展が取り上げられ、タイでの生産を拡大する。また、パンデミック後にデジタル取引システムが大きく進歩したことに触れ、日本とタイ間の国際貿易をデジタル化によって効率化する方法についても議論した」と述べた。

（2023年3月17日、バンコクポスト）

**[タイ]**

**～外国貿易局（DFT）は、偽タイのジャスミンライスを製造した疑いで、中国の米メーカー3社を提訴する準備を進めている～**

The Department of Foreign Trade (DFT) is getting ready to sue three Chinese rice producers for allegedly manufacturing fake Thai jasmine rice.

<https://www.nationthailand.com/thailand/economy/40025807>

タイの外国貿易局（Department of Foreign Trade, DFT）は、偽のタイ産ジャスミンライスを製造し、偽のタイの商標やラベルを付けて中国で販売した疑いで、中国の米メーカー3社を提訴する予定である。これらの中国工場はタイの「ホームマリ（ジャスミンライス）」の特徴的な香りを模倣するために人工香料を添加し、中国の法律に違反したとして訴えられた。DFTは、食品安全、製品品質、広告に関する法律に違反したとして、閉鎖された3工場を北京で警告した。DFTのRonnarong Phoolpipat 局長によると、これらの工場がタイから米を輸入した記録はなく、この偽物の米を地元産のものよりはるかに高い値段で販売していた。DFTは近々、これらの工場を損害賠償で訴えることについて、タイ・コメ輸出業者協会（Thai Rice Exporters Association）と協議を行う予定である。そして、中国国内7カ所に駐在するDFTの「商務大使」にも、商標権侵害の兆候を現地市場で調査し、中国当局に直ちに警告するよう指示している。また、DFTはタイの米生産者を保護するため、これらの工場を中国で裁判にかけ、現地市場での商標権侵害を防止する予定である。タイは昨年、142,146トン、THB 39.9億相当のジャスミンライスを中国に輸出している。

（2023年3月18日、ナショナルタイランド）

## [カンボジア]

～カンボジアの商標登録、2022年には9,288件に～

Cambodia trademark registration at 9,288 in 2022

<https://www.khmertimeskh.com/501230307/cambodia-trademark-registration-at-9288-in-2022/>

カンボジア商務省(Ministry of Commerce, MOC)の報告書によると、カンボジアは2022年に9,288件の商標を登録し、前年比16%減となった。同省はこの年、6件の侵害事件を仲裁し、23件の商標を取り消した。国内出願による登録が前年

比 42%減の 4,196 件となった一方、国際的なマドリッドシステム経由による登録は前年比 33.7%増の 5,092 件となった。団体商標は、「香り米の SKO」「もち米の DSMK」の 2 件が新たに登録された。同省は今後、一部の商品を経理的表示(GI)産品として、一部の商品を経協同組合商標として登録する予定である。カンボジアは、世界知的所有権機関(WIPO)から支援を受け、商標の国際登録のための全面的なマドリッドシステムの法的整備に関するワーキンググループの第 20 回セッションを主導した。

(2023 年 2 月 1 日、クメールタイムズ)

## [カンボジア]

### ～商業裁判はカンボジアの投資家の信頼を高めることができるか?～

Can commercial court boost investor confidence in Cambodia?

<https://www.khmertimeskh.com/501233220/can-commercial-court-boost-investor-confidence-in-cambodia/>

カンボジアは、同国への投資家の信頼を高めるために、商事紛争を解決するための商事裁判所を設立するよう求められている。世界貿易機関(WTO)のもと、カンボジアは他の加盟国同様、商事裁判所の設立を義務づけられているが、何年も遅れている。現在、商事紛争は交渉、仲裁、民事裁判所を通じて解決されている。カンボジア法務省の顧問である Ly Tayseng 氏は、「最高幹部と経験豊富な弁護士で構成される商事裁判所委員会(Commercial Court Committee, CCC)により、プノンペンに集中型の商事裁判所を設立するための法律案を策定している。」と述べている。また、カンボジア政府は、商事裁判所が発足した際に、完全に独立し、効率的で国際基準に沿ったものとなるよう、商事裁判所の設立を躊躇している。米国商工会議所(AmCham)の法律委員長である Ruwan S. Hulugalle 氏は、「カンボジアに商事裁判所を設置することで、契約、知的財産、国際貿易、または金融に関連する紛争をより効果的かつ効率的に解決することができる」と述べている。カンボジアでは、商事紛争の解決に、国家商事仲裁センター(National Commercial Arbitration

Centre, NCAC)を利用することができるが、上訴手続きがなく、公的な力で判決を執行することができないため、紛争解決のケースによっては、商事裁判所で処理することが必要である。インド商工会議所(InCham)の副会長である Babulal Parihar 氏は、「カンボジアが司法制度を強化し、商業裁判所を設置することが、ビジネスマンや投資家の間に信頼と自信を築く方法の 1 つになる」と述べた。

(2023 年 2 月 6 日、クメールタイムズ)

## [ラオス]

### ～2022 年度の国内における知的財産業務の会議～

Meeting of intellectual property work in the country for the year 2022

<https://dip.gov.la/ກອງປະຊຸມວຽກງານວິທະຍາສາດສູນກາງກະຊວງອຸດສາຫະກຳແລະຄ້າ>

商工省 (Ministry of Industry and Commerce, MOIC) 知的財産局 (Department of Intellectual Property, DIP) は、2023 年 1 月 19 日に MOIC の Manothong Vongxay 副大臣が司会を務める全国知的財産会議を開催し、ラオス全土の知的財産業務の実施状況を確認及び協議した。会議には、Vientiane 県の MOIC の事務所、部門、研究所、部門長や関連職員 100 名が参加した。会議の主な目的は、2023 年の目標を設定し、未解決の問題、特に中央と地方レベルの間の調整メカニズムについて議論することである。Santisouk Phounesavath 知的財産局長は、2022 年の知的財産業務の実施状況や 2023 年の開発計画の方向性について報告を行った。同局は、現地の職員、中小企業、企業、生産者及び農家が生産過程における知的財産業務の重要性を認識するために技術力の構築に注力してきた。さらに、同局は、製品をブランド化するための商標や団体商標の作成、ラオス手工芸品の商標登録の促進、生産者グループが一郡一品運動による ODOP 製品 (One District One Product) の付加価値を生み出すための知的財産業務の強化など、米や肉の生産過程における知的財産の活用に関する研修プログラムを行った。同局は、特許、工業意匠、商標、著作権情報、著作権関連権利の登録、知的財産に関する紛争の解決等を行っている。また、同局は社会に貢献するため、産業財産権登録出願制度のオンライン利用 (E-filing) の開放を準備している。また、農業農村開発省 (Ministry of Agriculture

and Rural Development) Manothong Vongxay 副大臣もこの報告書について、知的財産と産業訓練の分散化、中小企業における知的財産の活用を奨励することの重要性を強調した。

(2023年2月10日閲覧、ラオス知的財産局ウェブサイト)

## [ラオス]

### ～ラオス全国人民代表大会が Xiengkhuang 省の工芸品起業家を推進～

The National People's Congress promotes craft entrepreneurs in Xiengkhouang province

<https://dip.gov.la/ກຊປ-ລົງງົງງງ>

商工省 (Ministry of Industry and Commerce, MOIC) 知的財産局 (Department of Intellectual Property, DIP) および Xiengkhuang 省商工局 (Department of Industry and Trade) は 2023 年 1 月 25 日～26 日に、ラオスの手工芸品の商標登録を全国的に促進するために商標登録推進会議を行った。この会議では、ラオスの手工芸品の商標登録を奨励し、その付加価値を高め、国内外市場での競争を可能にすることを目的としている。DIP の Xaybandit Xayavongkhamdi 氏によると、知的財産局は、「一都市、一製品、一知的財産」政策など、起業家を奨励及び促進し、起業家の権利と利益を保護するための政策と計画を実施している。また、生産者や起業家が Xiengkhuang 省の起業家の問題を深く理解し、知的財産を活用できるようにするため、知的財産局と Xiengkhuang 省の商工局を訪問した。この活動により、8 つの商標登録出願が行われた。

(2023年2月10日閲覧、ラオス知的財産局ウェブサイト)

## [ラオス]

### ～現地企業や起業家のために知的財產業務を強化～

ສ້າງຄວາມເຂັ້ມແຂງ ວຽກງານຊັບສິນທາງບັນຍາ ໃຫ້ແກ່ ຂະແໜງການທ້ອງຖິ່ນ ແລະ ຜູ້ປະກອບການ

<https://dip.gov.la/ສ້າງຄວາມເຂັ້ມແຂງ-ວຽກງານ/>

2023年2月8日、商工省(Ministry of Industry and Commerce, MOIC)知的財産局(DIP)は、Sekong 省 Dak Cheung 郡において、地元企業や起業家のための知的財産業務強化のための会議を開催した。会議では、Dak Cheung 地区産の Som Dak Cheung (S&I注:具体的に何かは調べたが不明。ラオ語で“Som”は「酸っぱい」という意味なので、同地区で実際に生産されているパッションフルーツかもしれない)を普及させるための協会の設立手続き、特に協会設立に関する法律、協会に関する一般知識、個人、法人、団体(公共部門、公的部門向け)の協会設立承認申請、設立承認の検討について話し合われた。また、Som Dak Cheung の固有の特性に関する文書案も渡され、会議の参加者が研究できるようになった。知的財産局は以前、Dak Cheung 郡の高麗人參の原産地登録に向けたプロジェクトを実施している。ラオスは現在6産品の原産地登録が可能であり、今後さらに登録する予定である。さらに、2023年02月07日、DIPは、Sekong 省 MOIC を対象に、産業登録申請の受付、商標、著作権情報、権利の通知、知的財産行政紛争の解決提案に関する研修をおこなった。この研修は、中央と地方の担当者の知的財産業務の運用と分担について理解を深め、特に商標登録手続きは、地方の知識強化や書類作成方法の理解し、知的財産管理およびサービスに関する現地の知識と専門性を強化することを目的としている。

(2023年2月17日閲覧、ラオス知的財産局ウェブサイト)

## [ベトナム]

### ～コーヒーと観光を促進する斬新な Buon Ma Thuot アプリ～

Novel Buon Ma Thuot app promotes coffee and tourism

<https://en.vietnamplus.vn/novel-buon-ma-thuot-app-promotes-coffee-and-tourism/247249.vnp>

中部高原地方 Dak Lak 州の Buon Ma Thuot 市のコーヒーと観光を紹介するアプリが公開された。このアプリは、Buon Ma Thuot 市をコーヒーと観光によって世界的な目的地となるよう宣伝し、国際市場におけるベトナムコーヒーの価値の向上

と地位の上昇に貢献することを目的としている。このアプリでは、37 の有名コーヒーショップ、33 の宿泊施設、15 の観光地、複数の飲食店の最新リストをユーザーに提供し、さらに目的の場所へのナビゲーション機能を備えており、移動時間の時間短縮にも貢献している。このアプリは、第 8 回 Buon Ma Thuot コーヒーフェスティバル 2023 に対応したもので、Buon Ma Thuot コーヒーブランドの普及と、特に Dak Lak 州と Buon Ma Thuot の観光の可能性と強みをアピールすることを目的としている。

(2023 年 1 月 18 日、ベトナムニュースエージェンシー)

## [ベトナム]

### ～2023 年 1 月に関税法違反事件計 546 件に対応～

Handling 546 cases of customs laws in January 2023

<https://english.haiquanonline.com.vn/handling-546-cases-of-customs-laws-in-january-2023-25229.html>

ベトナム税関総局(General Department of Vietnam Customs, GDVC)の報告によると、ベトナムの税関部門は 2023 年 1 月に 546 件の関税法違反に対処し、侵害品の価額は 1,960 億ベトナムドンに上った。国家当局の統制を逃れるために、多くの巧妙な手口で、航空、高速輸送、道路経由で、密輸や物品の国境を越えた違法輸送、貿易詐欺、不正取引、麻薬密売が増加し複雑になっている。これらの問題に対して、情報および地方の実情を把握し、適宜指導を行うため、GDVC は麻薬密輸対策部隊へ警告、指示、検査を強化し、中央および地方の税関部門に国境、空港、海域及び内陸部における密輸と貿易詐欺及び模倣品の対策を強化するよう要請した。また、GDVC は財務省(Ministry of Finance, MOF)389 国家運営委員会(National Steering Committee 389)の常設機関の顧問機関として地方当局に、密輸、貿易詐欺、偽造品、粗悪品、麻薬及び犯罪対策についての行動計画及びプログラムの構築並びに警告を引き続き推進し、新種の麻薬や麻薬密売人の新しい手法に関する警告を定期的に更新した。報告では、税関当局が密輸、貿易詐欺、偽造品



の複雑なケースに効果的に対処し、国境を接する国の当局や国際機関と定期的に情報交換を行っているとのことである。

(2023年2月3日、ベトナム税関局ニュース)

## [ベトナム]

### ～国家科学技術課題に投入された国家予算の使用効率を向上させる～

Nâng cao hiệu quả sử dụng ngân sách Nhà nước đầu tư cho nhiệm vụ khoa học và công nghệ cấp quốc gia

<https://nhandan.vn/nang-cao-hieu-qua-su-dung-ngan-sach-nha-nuoc-dau-tu-cho-nhiem-vu-khoa-hoc-va-cong-nghe-cap-quoc-gia-post738108.html>

2月9日ベトナム科学技術省(Ministry of Science and Technology, MOST)の Huynh Thanh Dat 大臣は、「2030年までを視野に入れた2021～2025年までの国家科学技術プログラムの再構築をMOSTは完了した。同省は、特別な科学技術課題の形で実施される2つを含む16の国家科学技術プログラムを首相に提出し、承認を得た」と述べた。また、同省は2021～2025年及び2021～2030年の期間に行われる17の国家科学技術プログラムを承認している。同省は現在、関係省庁や支部と調整し、国家レベルの科学技術課題を決定するための順序と手順を規定する通達、国家予算を使用する国家レベルの科学技術任務を遂行する組織や個人の選定と直接人事を規定する通達、国家予算を使用する国家レベルの科学技術任務を遂行する際の契約の審査、評価、調整、解約を規定する通達、国家予算を使用する国家レベルの科学技術任務の遂行結果の評価と受け入れを規定する通達、国家予算を使用する科学技術任務の遂行に関する見積の作成に関する多くの内容を手引きする通達の計5つの通達の検討、修正、草稿を完成させた。その目的は、科学技術課題に投入された国家予算の使用効率を高め、実施手続きの簡素化を促進し、情報技術の応用を強化することにある。同省は、ベトナム企業の製品品質と競争力の向上、イノベーション能力の強化、研究機関、大学、企業間の連携、専門家チームの形成

及び育成、強力な研究グループ、国際出版物の増加、特許登録、世界のイノベーション指数の向上に貢献することをプログラムの目標としている。

(2023年2月9日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

## [ベトナム]

～環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)のおかげで、ベトナム製品がカナダに流入～

Vietnamese goods rush into Canada thanks to CPTPP

<https://en.vietnamplus.vn/vietnamese-goods-rush-into-canada-thanks-to-cptpp/248076.vnp>

2019年初頭に効力を発した環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, CPTPP)により、ベトナム製品は大量にカナダに進出し、2021年にCOVID-19の大流行が発生したにもかかわらず、ベトナムのカナダへの輸出は毎年20.8%急増し、2021年には53億ドルに達した。これは、協定の有効期間前と比較して75%の上昇に相当する。2021年、ベトナムにおいて、カナダからの収益が大きい分野は衣類で、総売上高は13億ドル、年間40.3%増となり、ベトナムの対カナダ輸出総額の20.7%に相当する。この売上は、カナダが約束した、CPTPP実施3年後にすべてのベトナム製アパレルに対する関税を0%としたことによるものである。2位は履物で、64.3%増の6億460万ドル、コンピュータ、電子製品、スペアパーツは27.7%増の5億2,130万ドルを記録している。また、ハンドバッグ、スーツケース、ヘッドウェアは115.2%増、プラスチックは224.5%増、水産物は39.3%増と、いくつかの種類の商品が高い輸出収入を記録している。

(2023年2月9日、ベトナム・ニュース・エージェンシー)

## [ベトナム]

～Ha Nam 省の一村一品プログラムからの刺激～

Động lực từ Chương trình mỗi xã một sản phẩm ở Hà Nam

<https://nhandan.vn/dong-luc-tu-chuong-trinh-moi-xa-mot-san-pham-o-ha-nam-post738321.html>

ベトナム Ha Nam 省の「一村一品(One Commune One Product, OCOP)」プログラムは、伝統的な農産物の開発、品質向上、競争力強化、市場のニーズへの対応に効果的に貢献するとともに、経済発展を促進、及び農村の人々の起業家精神、創造性、自立を促進するものである。過去 3 年間に実施されたこのプログラムでは、65 の産品が分類され、三つ星以上の評価されている。Ha Nam 省の OCOP 認証産品を扱う事業所の生産量は 15%から 20%へ、売上は 10%の増加している。65 産品中、7 産品が商標登録に成功しており、OCOP 製品は Ha Nam 認定団体商標として登録され、省内外のスーパーマーケットのシステムにも組み込まれた。OCOP 認定後の産品は、消費市場を拡大し、認定前と比較して生産量と販売価格が約 10%増加した。同省は現在、チェーン、スーパーマーケット、消費市場の拡大、収益の増加、持続可能な開発を確保するための法的な通路を作るため、ラベル表示、品質への配慮、食品安全、コード、バーコード、追跡能力などの面に力を入れている。Ha Nam 省は、今後もこのプログラムを推進し、農業生産の開発を生産方向に促進するために、これを地方経済開発プログラムの重要な課題と考え、地元産品生産、農村地域の経済開発、雇用創出、農村労働者の所得改善を奨励する予定である。同時に、新たに登録された産品を持つユニットのためのトレーニングコースを開催し、経営管理の知識を向上させ、生産計画の策定を指導し、ラベルや包装を標準化し、商標を保護していく。

(2023 年 2 月 11 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

## [ベトナム]

～ホーチミンを舞台にした密輸及び貿易詐欺の手口を解明～

Identifying tricks of smuggling and trade fraud through Ho Chi Minh City

<https://english.haiquanonline.com.vn/identifying-tricks-of-smuggling-and-trade-fraud-through-ho-chi-minh-city-25311.html>

ベトナムのホーチミン市税関局(HCMC Customs Department)は、新しい形態の詐欺を含め、ますます予測不可能で多様な密輸及び貿易詐欺のケースに直面している。同局は、巧妙で複雑な手口の密輸及び詐欺行為を発見及び防止するため、スキャナーによる商品のチェックや他部門との専門的な情報交換など、近代的な管理手段の適用を強化に取り組んでいる。同部は、名前間違い、優遇された迅速な通関を利用したり、実際には1品目しかなかったり、その逆で脱税したり、意図的に他の品目を申告して税金を安くしたり、意図的に高い税金を申告しておきながら、禁止品、偽物、条件付き輸入品を輸入したり、加工や輸出生産の形態を利用し、輸出生産活動を行う企業に対する優遇政策や輸入手続きにおける有利な条件、税制を利用して原材料を輸入したり、通関手続き後、原材料の一部だけを生産に投入して輸出製品を作り、残りの原材料は通関手続きをせずに国内市場に販売し、規定通りの使用目的を変更せず、税制上の差益や品目政策の恩恵を受けたり、電子税関管理方法を利用したりするなど、いくつかの巧妙な不正行為を指摘している。同部はまた、マネーロンダリングの防止、テロとの戦い、密輸と偽物の撲滅、知的財産権の保護、密輸と石油貿易詐欺との戦い、国境を越えた密輸と違法輸送の防止と管理の連携強化、電子商取引の密輸、貿易詐欺、偽物の管理と戦いについて指令を出している。

(2023年2月13日、ベトナム税関局ニュース)

## [インドネシア]

～法務人権省 (MOLHR)、不用意に商標登録しないよう注意喚起～

**Kemenkumham reminds the public not to register trademarks carelessly**

<https://www.antaraneews.com/berita/3374004/kemenkumham-ingatkan-masyarakat-tak-sembarangan-daftarkan-merek>

インドネシア法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は、同国

における著名商標の不用意な登録に警鐘を鳴らした。商標・地理的表示局（Directorate of Trademark and Geographical Indication）Kurniaman Telaumbanua 局長によると、インドネシアの 2016 年商標法第 20 号第 21 条では、著名な商標は誰にでも使用できるものではなく、著名な標章と原則的または全体的に類似する商標出願は却下されることがあると規定されている。商標所有者は、ブランドの地位を証明するために、高い評価、消費者の認知度、測定可能な認知度、販売量、市場シェアの優位性、商標登録期間からの実績、今まで実施されたプロモーションなどを示す必要がある。ブランドが有名であることが証明されれば、保護を付与されていない国で著名商標を悪用しようと登録した商標を取り消すことができ、著名な商標を登録した当事者は損失を被り、その商標を取得するために要した時間を費やすことになる。

（2023 年 1 月 31 日、国営アンタラ通信）

## [インドネシア]

～知的財産総局(DGIP)、米国特許商標庁(USPTO)、国土安全捜査局(HSI)がより緊密な協力関係を計画～

DJKI, USPTO, dan HSI Rencanakan Kerja Sama yang Lebih Erat Lagi

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-uspto-dan-hsi-rencanakan-kerja-sama-yang-lebih-erat-lagi?kategori=liputan-humas>

2023 年 2 月 2 日、知的財産総局(DGIP)捜査・紛争解決局(Directorate of investigations and dispute settlement)の Anom Wibowo 局長は、知的財産分野における法執行能力の向上のために研修支援を行った在ジャカルタ米国大使館、米国特許商標庁(USPTO)、国土安全捜査局(Homeland Security Investigations, HIS)に対して感謝の意を表明した。また、Anom 氏主催の夕食会では、DGIP と在ジャカルタ米国大使館、USPTO、HSI との関係をより緊密にし、東南アジアから参加する知的財産分野の法執行に関するワークショップが開催されること。そして、HSI と DGIP が研修、情報交換、法執行の協力に関する協力協定を結ぶ可能性に期

待を示した。この夕食会を持って、2023年1月30日から2月2日まで開催された「知的財産権調査方法ワークショップ」は終了となった。

(2023年2月2日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

～信頼性の高い特許出願体制を整備、知的財産総局(DGIP)が特許データの統合と業務プロセスのフォーカス・グループ・ディスカッションを実施～

Tingkatkan Sistem Aplikasi Paten Handal, DJKI Gelar FGD Konsolidasi Data dan Proses Bisnis Paten

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/tingkatkan-sistem-aplikasi-paten-handal-djki-gelar-fgd-konsolidasi-data-dan-proses-bisnis-paten?kategori=agenda-ki>

2023年2月1日から4日まで、バンド・アチエでインドネシア知的財産総局(DGIP)は、特許出願システムの信頼性を向上させるため、データ統合と特許ビジネスプロセスに焦点を当てた、フォーカス・グループ・ディスカッション(FGD)を開催した。DGIP 知的財産情報技術局(Directorate of Information Technology for Intellectual Property)Dede Mia Yusanti 局長によると、「オンライン特許出願の開発と改善には、DGIP 関係者と特許出願を処理する実施担当者のニーズを考慮したアプリケーション開発計画が必要である」と述べた。Dede氏は、この活動により、国民に効果的で信頼できるサービスを提供する、より良いオンライン特許出願システムが実現することを期待している。また、Dede氏は「DGIPを含む政府機関は、地域社会にサービスを提供するために情報技術を活用することができる電子ベースの政府システム(Electronic-Based Government System, SPBE)を導入及び実施しなければならない。効果的な情報技術サービスの活用は、正確な情報を提供するための主要な戦略の一つであり、この情報は後に、国の競争力を高める重要な要因として、開発関係者間の協力に DGIP 関係者が利用することになる」と述べた。

(2023年2月2日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

### ～特許出願制度における特許出願業務の円滑化に向けた知的財産総局(DGIP)の取り組みについて～

Upaya DJKI Mudahkan Pelayanan Permohonan Paten melalui Sistem Aplikasi Paten

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/upaya-djki-mudahkan-pelayanan-permohonan-paten-melalui-sistem-aplikasi-paten?kategori=agenda-ki>

知的財産総局(DGIP)は、利用者のニーズに応えるため、オンライン知的財産出願システムの改善に取り組んでいる。オンライン特許申請プロセスは、一般の人々がいつでもどこからでも簡単に知的財産を出願できるように開発された。しかし、発明者や特許審査官の登録処理には技術的な問題がある。解決策として、特許・半導体回路配置・営業秘密局(Directorate of Patent, Integrated Circuit Layout Design and Trade Secret, DTLST)の Yasmon 局長は、特許保護の開始から証明書が発行されるまでのプロセスの特許出願システムの改善と発展を支援している。DGIP は、既存の SPBE 標準作業手順(SPBE Standard Operating Procedure, SOP)をすべて見直し、あらゆる業務プロセスを更新している。さらに、DGIP は、特許ビジネスプロセスに必要な調整を行うために、アプリケーションユーザーのニーズの把握と分析を実施する。目標は、より効果的な特許出願システムを開発し、特許出願ユーザーの職務遂行をサポートし、出願人が特許出願を行いやすくすることである。

(2023年2月3日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

### ～2023年の国家立法プログラムで、知的財産総局(DGIP)は特許法案公聴会を計画する～

Jadi Prolegnas 2023, RUU Paten Bakal Disosialisasikan DJKI

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/jadi-prolegnas-2023-ruu-paten-bakal-disosialisasikan-djki?kategori=agenda-ki>

2023年2月6日、知的財産総局(DGIP)特許・半導体回路配置・営業秘密局(Directorate of Patent, Integrated Circuit Layout Design and Trade Secret, DTLST)は、2023年の国家立法プログラム(Prolegnas 2023)の一つである特許法(RUU)草案公聴会のための準備会議を行った。この公聴会は、新特許法案の内容を国民に周知するため、Banda Aceh、Padang、Bengkulu、Pekanbaru、Pontianak、Bandung、Semarang、Yogyakarta、Surabaya、Malang、Mamuju、Ambon、Samarinda、Mataram、Kendari、Sorongの16都市で実施される予定である。

(2023年2月6日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

### ～知的財産総局総務局長は、商標・特許・産業意匠の審査官を任命する～

Sesditjen KI Lantik Pejabat Fungsional Pemeriksa Merek, Paten, dan Desain Industri

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/sesditjen-ki-lantik-pejabat-fungsional-pemeriksa-merek-paten-dan-desain-industri?kategori=agenda-ki>

知的財産総局(DGIP)の Sucipto 総務局長は、DGIP 内の責任者として、3名のメインエキスパート商標審査官、10名のアソシエイト商標審査官、3名のアソシエイト特許審査官、1名の産業意匠審査官を含む複数の専門審査官を任命した。Sucipto氏は、新しく任命された審査官に対して、「道徳的なコミットメントとプロフェッショナルな姿勢で就任の宣誓を実行し、熱意を持って仕事に取り組み、そのパフォーマンスに対して説明責任を果たすように」と呼びかけた。また、DGIP内のすべての国家 Cara Menentukan Klasifikasi Barang Jasa saat Pendaftaran Merek



公務員に対して、知的財産総局の目標である「世界レベルの知的財産庁」を実現するために、対外的にも対内的にも優れたサービスを提供するよう要請した。

(2023年2月7日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

### ～商標登録時の商品及び役務の区別の決め方について～

Cara Menentukan Klasifikasi Barang Jasa saat Pendaftaran Merek

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/cara-menentukan-klasifikasi-barang-jasa-saat-pendaftaran-merek?kategori=agenda-ki>

インドネシアの商標登録出願人は、出願書類に記入する際、商品及び役務の正しい分類や種類を判断するのに苦労することが多い。知的財産総局(DGIP)の出願管理および商標の分類のサブコーディネーターである Erick Siagian 氏は、「インドネシアは商品または役務の分類を決定するために、34の商品分類と11の役務分類から成る二ス分類制度を使用している」と説明した。Siagian氏は、商品または役務の分類を選択する際には、製品の機能と素材を考慮すること、また、商標の保護は、商標登録証に記載された種類の商品または役務にのみ与えられることを出願者に助言した。Siagianは「商標の分類は、類似の製品を区別する上で重要な役割を果たす」と述べた。

(2023年2月8日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

### ～知的財産総局(DGIP)、インドネシアで半導体集積回路配置の登録拡大に尽力～

DJKI Upayakan Peningkatan Pendaftaran Desain Tata Letak Sirkuit Terpadu di Indonesia

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-upayakan-peningkatan-pendaftaran-desain-tata-letak-sirkuit-terpadu-di-indonesia?kategori=agenda-ki>

インドネシア知的財産総局(DGIP)特許・半導体回路配置・営業秘密局(Directorate of Patent, Integrated Circuit Layout Design and Trade Secret, DTLST)は大学、研究開発機関、関連産業からの保護の出願件数の増加を促す様々な取り組みを行っている。半導体回路配置の保護期間は、出願日またはどこかで商業利用が開始された日から 10 年間とされている。半導体集積回路配置は、Cadence、EDA、Mentor Graphics、Tanner、Microwind などのソフトウェアを使用して設計されているものである。DTLST による半導体集積回路配置の保護には実体審査段階はなく、方式審査のみである。出願要件は、出願書、登録された半導体集積回路配置のすべての記述を含む絵や写真のコピー、委任状、半導体集積回路配置が出願者に帰属することを示す陳述書の原本、および利用証明書である。

(2023 年 2 月 10 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

**～インドネシア大学のイノベーションは、国にソリューションを提供することが証明されている～**

Inovasi UI yang terbukti memberi solusi bagi negeri

<https://www.antaraneews.com/berita/3392457/inovasi-ui-yang-terbukti-memberi-solusi-bagi-negeri>

インドネシア大学は、インドネシア法務人権省(Ministry of Law and Human Rights, MOLHR)から「著作物登録出願件数の多い高等教育機関」と「2022 年のインドネシア特許出願件数上位 10 位のうち、最多出願件数である高等教育機関」という 2 つのカテゴリーの賞を受賞した。同大学は 1 年を通して、1,098 件の著作権、42 件の国内特許、1 件の国際特許、7 件の付与済知的財産リストを含む知的財産の成果 1,155 件を記録した。同大学の革新的な製品は、食品、健康、工学、ビジネス、情報通信技術、セキュリティなど各分野にまたがっており、教員と産業界との学際的な協力の結果生み出されたものである。競争力を高め、経済成長を実現し、社会に実益をもたらすことができる研究とイノベーションを行うために、学術界を支援している。大学の製品である赤白の電気バスは、学問を深める過程で生

み出し、イノベーションを起こし、地域社会に貢献する製品を生み出している例である。このバスは、2022年のG20でインドネシア議長国開催をサポートするために使用された。検出装置、医薬品及び医療機器の生産や、歯へのワクチン及びマウスウォッシュに関する、研究試験、論文発表、知的財産権の取得など、同大学のヘルスイノベーションは、市民の健康回復力を高めるという政府の技術革新戦略を支えている。

(2023年2月12日、国営アンタラ通信)

### [インドネシア]

～インドネシア・欧州連合、包括的経済連携協定(CEPA)交渉で大幅な進展を達成～

Indonesia-Uni Eropa capai kemajuan signifikan pada perundingan CEPA

<https://www.antaraneews.com/berita/3394128/indonesia-uni-eropa-capai-kemajuan-signifikan-pada-perundingan-cepta>

インドネシアと欧州連合は、包括的経済連携協定(Comprehensive Economic Partnership Agreement, CEPA)交渉において、特に規制改革実施基準(GRP)の章と知的財産権の章の地理的表示の項で大きな進展があった。第13回交渉では、物品貿易、原産地規則、貿易技術障壁、サービス貿易、投資、政府調達、紛争解決、制度規定など、14の交渉事項について議論された。インドネシア商業省(Ministry of Trade)二国間交渉部長のJohni Martha氏は「両大統領は、2023年末までに交渉を完了させることを希望している」と述べた。2022年のインドネシアとEUの貿易総額は332億米ドルを記録し、インドネシアの主な輸出品目はパーム油、工業用モノカルボン脂肪酸、石炭、銅、履物である。インドネシアのEUからの主な輸入品は、鋼製パイプ、医薬品、ワクチン、パルプ製造機、再生紙または段ボールであった。

(2023年2月13日、国営アンタラ通信)

[インドネシア]

～インドネシアの Brawijaya 大学の学生による代替米のイノベーションがタイで金賞受賞～

Unbraw students' analog rice innovation won a gold medal in Thailand

Inovasi beras analog mahasiswa Unbraw raih medali emas di Thailand

<https://www.antaraneews.com/berita/3395208/inovasi-beras-analog-mahasiswa-unbraw-raih-medali-emas-di-thailand>

インドネシアの Brawijaya 大学健康科学部栄養科学研究プログラムの学生チームが、2 型糖尿病の有病率低減に貢献するため、枝豆と海藻を原料とし、低血糖、低糖質、高繊維、高ビタミン・ミネラル、高抗酸化作用を持つ代替米「Mam's Rice」を開発し、2023 年タイ発明家デーイベントで金賞を受賞した。今後、ヒトでの抗高血糖効果を調べる試験を行い、インドネシア国家規格に沿った Mam's Rice の商品開発を行う予定である。現在はまだインドネシア・ウラマー評議会(MUI)にハラール認証の申請中で、簡易特許を取得したところである。タイ国立研究評議会(National Research Council of Thailand, NRCT)が主催する、2023 年タイ発明家デーイベントは、毎年タイで開催される投資家向けのイベントであり、学生のイノベーションを国際レベルで紹介する国際コンテストイベントで、24 カ国、469 点のイノベーション作品が参加している。

(2023 年 2 月 14 日、国営アンタラ通信)

[インドネシア]

～ISO 9001:2015 認証取得で知的財産総局(DGIP)が組織パフォーマンスの品質向上に貢献～

Sertifikasi ISO 9001:2015 Bantu DJKI Tingkatkan Kualitas Kinerja Organisasi

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/sertifikasi-iso-90012015-bantu-djki-tingkatkan-kualitas-kinerja-organisasi?kategori=agenda-ki>

2023年2月14日、Aston Batam で知的財産総局(DGIP)の Razil 総局長代行は、公衆の信頼を得るため、公共サービスの提供に常に全力を尽くしており、そのひとつが、DGIP が ISO 9001:2015 品質マネジメントシステム(Quality management system, QMS)認証を受けたことである、と述べた。この認証は、品質マネジメントシステム、組織管理責任、人的資源を含む監視及び評価システムを通じて、組織パフォーマンスの質の向上を支援する目的がある。Razil 氏は「これは、DGIP が求める知的財産の分野における公共サービスの有効性、効率性、最適化を促すためである」と述べた。この活動には、法務人権省(Ministry of Law and Human Rights, MOLHR)の指導者が出席した。ISO 9001:2015 の認証は、DGIP を世界的な知的財産事務所、世界レベルに知的財産局にするための前提条件となるものである。(2023年2月15日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [マレーシア]

### ～中小企業がマレーシアを前進させる触媒となることを可能にする～

Enabling SMEs to be a catalyst to advance Malaysia forward

<https://www.thestar.com.my/business/business-news/2023/02/09/enabling-smes-to-be-a-catalyst-to-advance-malaysia-forward>

マレーシアは、東南アジアの中心に位置する地理的優位性、多言語対応可能な人材、良好なビジネス環境から、外国直接投資(foreign direct investment, FDI)の好適地でありながら近隣諸国に遅れをとっている。FDI が減少する中、外国への依存度を最小限に抑えるために、自動化とデジタル化を通じて自国の中小企業(SME)の成長を加速させることに注力することが重要である。提案としては、税制優遇措置や助成金の配分の延長及び増加、新技術に投資する中小企業へのマッチング助成、地域のイノベーションセンターの設立、大学及び産業界の協力の奨励などである。また、再生可能エネルギーの利用や廃棄物管理の取り組みに対する税制上の優遇措置、グリーン資産の購入に対する低利融資、グリーンテクノロジーへの投資に対する税制上の優遇措置も推奨されている。中小企業は 2023 年予算で発表される税率のさ

らなる引き下げと、生産性の向上度合いに応じたさらなる減税に期待している。このような背景から、アンワル・イブラヒム首相は、デジタル化、中小企業、グリーン経済が、2月24日に修正及び再提出される2023年度予算の焦点となることを発表し、正しい判断を下す予定である。

(2023年2月9日、ザ・スター)

## [フィリピン]

### ～模倣品の販売停止、高品質なフィリピン製品の普及を目指す～

Stop sale of counterfeit items, promote high-quality PH products

<https://mb.com.ph/2023/01/18/stop-sale-of-counterfeit-items-promote-high-quality-ph-products/>

欧州委員会の「模倣品・海賊版ウォッチリスト」は、2022年12月の2年ごとの最新報告で、マニラ首都圏のBaclaran、Cartimar、Divisoria、Greenhillsの4市場を初めて掲載した。これらの市場は、小売及び卸売業でさまざまな模倣品を提供していることが確認された。最新の報告書では、特に靴が取り上げられており、一部の露店は偽造品を提供するオンラインショップも運営しているとされている。報告書によると、最も懸念されるのは、偽造品や海賊版の販売であり、フィリピン知的財産庁は、この4つの市場や同様の店舗から違法な商品を取り除くことを宣言している。模倣品の愛用は、人気のある外国ブランドがフィリピン製より優れているという消費者考え方が残っていることに起因している。グローバル経済では、こうした商品はフィリピンや、国際的な品質基準を満たすことができる熟練労働者を擁する中流以下の国々で製造されていることを、情報通の人々は知っている。フィリピンの消費者が、模倣品に手を出さないよう、情報を提供し、教育を与える必要がある。そして、模倣品の愛用を減らすために世界標準の高品質な商品を市場に送り出すフィリピン企業の努力を、強化及び奨励するべきである。

(2023年1月18日、マニラ・ブレティン)

**[フィリピン]**

**～農務省と税関局は、ASEAN 加盟国との税関書類の共有でフィリピンデジタルシフトを準備～**

DA, BOC prepare PH digital shift in sharing customs documents with ASEAN members

<https://mb.com.ph/2023/01/19/da-boc-prepare-ph-digital-shift-in-sharing-customs-documents-with-asean-members/>

農務省（The Department of Agriculture, DA）と税関局（Bureau of Customs, BOC）は、電子植物検疫証明書（electronic Phytosanitary Certificate, e-Phyto）を東南アジア諸国連合（ASEAN）の他の加盟国と共有するための会議を始めた。これは、フィリピン植物産業局（Bureau of Plant Industry, BPI）を通して、加盟国のそれぞれの税関職員が発行した輸出申告書を電子的に交換することを可能にする ASEAN Single Window System に対するフィリピンのコミットメントの一環である。e-Phyto 証明書の国境を越えた交換は、書類の偽造を減らし、透明性を高め、迅速な通関を促進することが見込まれる。この動きは、フィリピン、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、シンガポール、タイなどの ASEAN 加盟国が合意したデジタル化へのコミットメントの一環であり、米国国際開発庁（United States Agency for International Development, USAID）もこのプロジェクトに技術的な支援を行っている。

（2023 年 1 月 19 日、マニラ・ブレティン）

**[フィリピン]**

**～模倣品による資本～**

Counterfeit capital

<https://opinion.inquirer.net/160473/counterfeit-capital>

フィリピンは、高級ハンドバッグや衣類、食品、医薬品、冷凍フルーツ、食用油、乳児用粉ミルクさらには個人用保護具など、危険な模倣品の輸出国として世界トップクラスにランクされている。模倣品の取引は凶々しく大胆で、当局はその取り締まりに苦慮してきた。米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative, USTR）が昨年発表した報告書によると、特に、San Juan 市にあるグリーンヒルズショッピングセンターというモールは、偽造品や海賊版で知られる世界 35 の市場の 1 つとして認定されている。フィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL）は、海賊版、偽造品、偽物の販売、譲渡、製造、及び生産をすべてのバランガイ（S&I注：フィリピン）の最小の地方自治単位のこと）で禁止する条令を自治体に発布してもらうことで、海賊版対策政策の実施を求めている。欧州連合知的財産庁（EU Intellectual Property Office, EUIPO）の Christian Archambeau 事務局長は、「偽物の販売は、経済成長を阻害するだけでなく、個人や集団の健康や安全に重大な脅威を与え、組織犯罪を助長し、健全な公共統治、法の支配、政府に対する市民の信頼を損なうものである。だから、今度、偽物の誘惑に負けそうな場合、そのお金が犯罪組織に資金を提供したり、危険とまではいかななくても、粗悪な行為を助長しているだけではないことを心に留めておく必要がある」と述べた。

（2023 年 1 月 21 日、フィリピン・デイリー・インクワイアラー）

## [フィリピン]

～米国通商代表部（USTR）、グリーンヒルズと Shopee を偽造品の拠点と認定～

USTR flags Greenhills, Shopee as counterfeit hubs

<https://mb.com.ph/2023/02/01/ustr-flags-greenhills-shopee-as-counterfeit-hubs/>

1 月 31 日に米国通商代表部(Office of the United States Trade Representative, USTR)は、偽造や海賊行為で悪名高い市場に関する、最新の 2022 年度版報告書に、グリーンヒルズ・ショッピングセンターと Shopee を掲載した。この報告書は、著しい商標の偽造や著作権の侵害に関与または助長していることが判明した



39 のオンライン市場と 33 の物理的市場を特定した。San Juan の広大なショッピングセンターであるグリーンヒルズは電子機器、香水、時計、靴、アクセサリ、ファッションアイテムなどの模倣品を販売し、5 年以上前から悪名高い市場として認識されている。また、E コマースマーケットである Shopee は悪名高いオンライン市場の 1 つとして注目されている。法執行機関は、2022 年 4 月に行われた注目の捜査で、偽造高級品を押収した。USTR は両社に対し、販売者を審査する手続きを改善し、罰則の強化による模倣品に対する抑止力を強化、プラットフォームで購入された模倣品のサプライチェーンの調査を権利者と協力するよう呼びかけた。

(2023 年 2 月 1 日、マニラ・ブレティン)

## [フィリピン]

～科学技術省 (DOST)、Misamis Occidenta 州の研究者を対象に特許出願書類作成ワークショップを実施～

DOST conducts patent writeshop for MisOcc researchers

<https://pia.gov.ph/press-releases/2023/02/04/dost-conducts-patent-writeshop-for-misocc-researchers>

フィリピンの La Salle 大学は、研究者の特許出願書類作成能力を高めることを目的とした特許出願書類作成ワークショップを開催した。この取り組みは、Northern Mindanao Consortium for Industry, Energy, and Emerging Technology Research and Development (NorMinCIEERD)、第 10 地域科学技術省(the Department of Science and Technology, DOST)、フィリピン産業・エネルギー・新興技術評議会 (Philippine Council for Industry, Energy and Emerging Technology Research and Development, PCIEERD)、IPOP HL、La Salle University の支援を受けており、2 日間にわたるこのイベントでは、Misamis Occidenta 州のさまざまな高等教育機関から 40 名の研究者が積極的に参加し、それぞれの技術に関する特許明細書及び特許請求の範囲の作成に取り組み、ワークショップ終了時には 12 件の実用新案出願が提出された。フィリピン知的財産庁 (IPOP HL)特許局(Bureau of Patents, BOP)の専門家が講師を務め、化学、機械、

情報通信技術の各分野の技術を共有した。州内の高等教育機関では、数多くの研究成果が生み出されており、研究者の知的財産を保護することは極めて重要である。このワークショップでは、知財管理の基本から、必要なツールを使った先行技術調査、特許出願や請求項の作成、さらには知財評価までを解説している。このワークショップは毎年実施され、地域の研究者の知的財産の保護に役立つことが期待されている。

(2023年2月4日、フィリピン情報省ウェブサイト)

## [フィリピン]

### ～上院、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の審議を再開～

Senate to resume RCEP deliberations

<https://mb.com.ph/2023/02/06/senate-to-resume-rcep-deliberations/>

2月7日、フィリピン通商産業省(Department of Trade and Industry DTI)は、東アジア地域包括的経済連携(Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP)の批准を、反対姿勢を維持している上院に強く求めている。DTIのAlfredo E. Pascual大臣は「規則に則った貿易システムの下で、より深い経済統合と投資のために環境整備をする必要がある。同協定は既存の経済改革を補完し、国内のビジネス環境を強化する。同協定は、経済活動の拠点が地方にあるこの時代において、投資家、特に輸出志向の企業にとって、幅広い市場機会を開くことになる。フィリピンは、このメガ自由貿易協定に参加しない手はない。フィリピンは、競合する他のASEAN諸国と比較し、わずか数件のFTAしか結んでいない。ASEANが主導するこの地域貿易協定への参加に消極的と見られる場合、その消極性は国の貿易政策の方向性に多くの疑問を投げかけることになる。フィリピンは、この重要な貿易協定にまだ参加していない残りの国である。東南アジアの近隣諸国はすでにこの協定の利点と利益を享受しており、これ以上の遅れは貿易の多様化と投資機会の喪失につながりかねない。」と主張している。しかしながら、DTIの主張は、RCEPがフィリピンの農業および工業部門に不利になると主張する自由農民連盟(FFF)を中心とする農民グループの抵抗にさらされている。FFFによると、RCEPの関税減免の

ほとんどは、フィリピンの既存の自由貿易協定(FTA)に含まれている。これらの減免措置はフィリピンだけのものではなく、すべての国に適用されるものであるから、追加の減免措置が与える貿易への影響はほとんどない。また、フィリピンが RCEP に参加しない場合、投資家が他の国に移るというのも事実ではなく、FFF は「農産物が不利になるのはもちろんのこと、RCEP では工業用関税の 93%の関税がゼロになるため、工業製品もリスクにさらされる。そして、一部の有利な分野のみが関税保護を享受することになる」と述べている。しかし、フィリピン RCEP の首席貿易交渉官である Allan B. Gepty 氏は、農民が提起した懸念は協定内で対処されていると保証している。しかしながら、農民が RCEP に対して提起した問題の 1 つは、「政府は農業部門を支援するという約束を度々反故にしてきた」ということである。(2023 年 2 月 6 日、マニラ・ブレティン)

## [フィリピン]

### ～フィリピンが世界知的所有権機関(WIPO)の特許協力条約(PCT)作業部会の副議長に選出される～

PH elected as vice-chair of WIPO's PCT Working Group

<https://www.ipophil.gov.ph/news/ph-elected-as-vice-chair-of-wipos-pct-working-group/>

2023 年 2 月 7 日特許協力条約(Patent Cooperation Treaty, PCT)作業部会の第 16 回会合の開会中に行われた選挙で、フィリピン知的財産庁(IPOPHL)の特許局長である Ann Edillon 氏が、世界知的所有権機関(WIPO)の PCT 作業部会の副議長に選出された。PCT 作業部会は、WIPO の主要な意思決定機関である PCT 連合会の議題や文書を作成する役割を担っている。157 の締約国からなる PCT 制度は、出願人が発明に国際的な特許保護を求め、特許庁が特許付与を決定し、技術情報へのアクセスを容易にするためのものである。IPOPHL の Rowel Barba 長官によると、Edillon 氏は PCT 制度に関する幅広い知識と、地域的な環境において同様のセッションを主宰した経験があり、この役割にふさわしい候補者であるという。

(2023 年 2 月 13 日、フィリピン知的財産庁ウェブサイト)

## [フィリピン]

～非伝統的な商標の保護、オンライン取引の義務化など、新たな商標規則が施行～

New trademark rules for protecting non-traditional marks, mandating online transactions take effect

<https://www.ipophil.gov.ph/news/new-trademark-rules-for-protecting-non-traditional-marks-embraces-full-digitalization/>

フィリピン知的財産庁(IPOPHL)は、2017年の改訂版規則に代わる「商標、役務商標、商号、および標章が刻印又は表示された商品の容器に関する改訂版規則」を公布した。新規則は、商標局(Bureau of Trademarks, BOT)が作成した、2023-001 覚書施行令(Memorandum Circular, MC)に基づき、2023年2月14日に施行された。この改正では、非伝統的な標章の保護を制度化することで、カラーマーク、モーションマーク、ポジションマーク、ホログラムマークの許容性を明確にし、知的財産制度で定義される後天的識別力を有する限り、カラーマーク、3D マーク、ポジションマーク、モーションマークを認め、ペーパーレス化を進めるために、オンライン出願を制度化している。また、BOT は、MC 2023-002 という、料金体系に係る改正に関する規則を公布した。これにより、異議申立のための公開手数料は、出願手数料と一緒に支払われる。この新しい支払い方法は、商標登録プロセスをさらに合理化し、公開手数料の未払いによる出願の放棄を最小限に抑えることができる。(2023年2月15日、フィリピン知的財産庁ウェブサイト)

## [フィリピン]

～下院委員会、オンライン海賊版撲滅のための知的財産制度改正法案を承認～

House panel OKs bill revising IP Code to fight online piracy

<https://www.pna.gov.ph/articles/1195217>

フィリピンの下院貿易産業委員会は、同国の知的財産制度の包括的な改革を提案する法案を承認した。この法案は、フィリピンのデジタルクリエイターへの支援を強化し、これらの権利によって保護される製品の所有者または保有者と利用者の両方

の利益のバランスを確保することを目的としている。改正案には、フィリピンの官僚による、特許出願を受理・処理する方法を見直すことで制度をよりデジタル時代に即したものにすること、知的財産を合法的またはその他の方法で表示することができるよう新しいメディアに対応すること、規制当局によるオンラインでの知的財産権侵害への対応権限を拡大すること、フィリピン知的財産庁(IPOPHL)が、ウェブサイトやその他のプラットフォームを一時的または永久的にブロックできるようにし、他の政府機関や仲介サービスプロバイダーと連携して情報収集やサイトブロックを行う権限を拡大することが含まれている。また、同法案は、知的財産権侵害者に対する最高 100 万ペソの罰則を規定している。

(2023 年 2 月 15 日、国営フィリピン通信)